

いのちを守る福祉・防災都市東京へ! 都政に憲法を!

都民がつくる革新都政

2015年4月15日 発行 = 革新都政をつくる会 発行人・中山 伸 〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10 東京労働会館 5F 電話 (5978) 4031 ホームページ: http://kakushintosei.org/ E-mail: info@kakushintosei.org (1部25円、送料は別途)

いっせい地方選挙

安倍自・公政権の暴走ストップ!

くらし・いのち守れ! 「戦争立法」ノ一の審判を



いっせい地方選挙後半戦、4月26日投票をめざして激しいたたかひとなっている区長選、区市町村議員選挙は、住民のくらし・いのちを守る切実な要求実現と同時に安倍政権の暴走に国民の意思を示す絶好のチャンスです。とりわけ憲法9条を破壊する「海外で戦争をする国づくり」が大争点となっており、民意を無視した自公政権の暴走ストップへいっせい地方選挙での審判が求められます。

九条があるから 五輪が開かれる 村上啓子(77)茨城県牛久市 (東京新聞 平和の俳句)

3月24日 第2次安倍内閣が発足して以降、日本は戦前へ戻る方向にすすんでいると、多くの人が危惧しています。集団的自衛権行使容認の「閣議決定」(昨年7月)を具体化し、海外の戦争に自衛隊を参戦させる「戦争立法」。安倍自公政権はいっせい地方選挙後の5月連休明けに「戦争立法」法案を国会提出し、会期中の強行成立をめざしています。

国民世論調査では、「戦争立法」に賛成38・4%、反対49・8%。賛成31・1%、反対57・4%。

▼戦後77年の首相談話「植民地支配と侵略」への「反省とおわび」を盛り込むべき 54・6% (産経FNN・世論調査 3月28~29日)

▼安倍関連法案の今国会での成立について 賛成31・1% 反対57・4%

安倍政権は国会で多数を保持しています。しかし、安倍暴走政治には致命的な弱

点があります。第一に、国民多数の民意に背いています。「原発再稼働」「集団的自衛権行使容認」「憲法9条改定」「沖縄新基地建設」「秘密保護法」「TPP」「消費税10%への増税」「社会保障制度改悪」「雇用・労働法制改悪」「農業・農協改革」

など安倍政権が進めている主要な問題のすべてに反対し、どんな世論調査でも国民の5割から6割が反対の声を示しています。

第二に、民主主義破壊の強権政治を常とう手段としています。その最悪の表れが、集団的自衛権行使容認の「閣議決定」の強行、それを具体化する「戦争立法」の推進です。「憲法9条のもとでは集団的自衛権の行使は許されない」戦後半世紀にわたり歴代政権が取り続けてきた憲法解釈でした。それを一片の「閣議決定」で覆い、日本を「海外で戦争する国」につくりかえる。こんな乱暴な強権政治は許せません。

第三に、安倍政権は、国民に希望ある未来をなんら語る事が出来ません。この政権が目指す日本は、

一つは、「海外で戦争する国」―集団的自衛権行使容認、憲法9条改定、秘密保護法、沖縄新基地―のすべてが「海外で戦争する国」づくりという野望につながっています。

もう一つは、「世界で一番、企業が活躍しやすい国」―庶民に消費税増税をか

ぶせながら大企業には巨額の減税をばらまく。『岩盤規制の打破』の名で、医療・社会保障制度改悪、雇用ルールの破壊を行い、TPP(環太平洋連携協定)を推進し、農業・農協つぶしを行う。『成長戦略』の名で原発再稼働・原発輸出をすすめる。

「海外で戦争する国」と「世界で一番、企業が活躍しやすい国」―まさに「亡国の政治」です。

安倍政権NO―憲法を生かした平和・民主主義・暮らし第一の政治へ転換させましょう。いっせい地方選挙で攻勢的たたかひ、新しい政治の波をさらに大きくすることが求められます。

ぶせながら大企業には巨額の減税をばらまく。『岩盤規制の打破』の名で、医療・社会保障制度改悪、雇用ルールの破壊を行い、TPP(環太平洋連携協定)を推進し、農業・農協つぶしを行う。『成長戦略』の名で原発再稼働・原発輸出をすすめる。

「海外で戦争する国」と「世界で一番、企業が活躍しやすい国」―まさに「亡国の政治」です。

安倍政権NO―憲法を生かした平和・民主主義・暮らし第一の政治へ転換させましょう。いっせい地方選挙で攻勢的たたかひ、新しい政治の波をさらに大きくすることが求められます。

特定整備路線

国交省に都民不服審査請求



東京が「防災」を名目にして強権的にすすめる都市計画道路「特定整備路線」元住民が国土交通省に事

業認可取り消しを求めて不服審査請求をしました。4月6日、都庁記者クラブで関係各団体の13の住民団体でつくる「特定整備路線連絡会」から品川、豊島、北、板橋の各区の5団体が参加。各地での住民の反対の声や実情を報告しました。不服審査請求は、4月6日、三路線のうち補助86号線(北区)の沿線住民ら84人が初めて行いました。また、放射2号線(品川区)は同日、新たに6人が請求して計92人に、補助29号線(品川区)は、新たに221人が請求して計95人になりました。

国土交通省に事業認可取り消しの不服審査請求をおこなった「特定整備路線連絡会」関係各区の代表=4月6日・都庁

安倍暴走政治から都民生活守れ! 都議会第1回定例会で論戦 都民の願いに応える都政と2015年度予算を



安倍政権の暴走が続くなかで、開催された都議会第1回定例会(会期、2月18日~3月27日)。昨年12月25日に策定した「長期ビジョン」を反映させた舛添都政として初めての来年度予算案は、一般会計で6兆9520億円。大型開発に予算を入れ、保育、医療、雇用、営業など切実な都民要求実現を求める声にこたえ都議会の論戦とその実現が求められました。

都知事選のたかひと都議選で躍進した日本共産党都議団の論戦が、保育園や特養ホームを増やすなど福祉、雇用などで都民要求を反映させました。しかし、全体としては、巨大開発や幹線道路建設を推進し、国の悪政から都民生活を守る立場に欠けるものでした。たたかえば都政が変わる。都民運動と都政転換のとりくみをさらに強化することが求められています。

都知事舛添氏は横田基地に關し「日米安保の状況下、日米の政府間の安全保障の問題ですから、我々には意味が権限はない」と公言している。ここでいう我々とはもちろん都知事の「権限」を含む「東京都」を指す。舛添氏の言葉は「国の専管事項」論といわれるものだが果たして「自衛隊のありようは基本的に違憲」と見解を表明している。政府などから非難を浴びたが、これは日本国憲法94条に基づく地方自治体の固有の権能の行使であり、99条による公務員に課せられた憲法尊重擁護義務の一環として果たした責務とよべるものだ。戦後70年、「国の専管事項」論は平和国家が軍隊を持つ国かの岐路にある時代認識の下で政治的性格を帯びることになった。舛添氏の立場は「国の専管事項」論という鎧を身に着けているが紛れもなく平和国家に背を向けたものだ。本来、地方自治制度には中央政府の権力を抑制する機能があるときがある。学者でもある舛添氏が知らぬはずはあるまい。舛添氏は「幻の東京五輪」を招致した元東京市長の永田秀次郎に自らを重ねる。目の政治戦をすでに始めているが、自身が先である。

住民たちは、放射2号線について「消防自動車の通れる道路はある。防災効果はあまりなく、必要のない道路」。補助29号線は「延焼防止に役立たず、商店街を分断させて地域コミュニティが破壊される」と述べました。3月14日に結成された板橋区の「補助26号線を考える会」の坂上正志さんは、「道路計画は大山の商店街や、都内各地から患者が通う医療センターや元都立の豊島病院への道を分断する。交通量の増加で大気汚染も心配。他の地域の団体と力を合わせ、食いつめた」と語りました。特定整備路線連絡会は、都議会へ向けて署名をとりくみます。

(駒)

区庁舎建設計画凍結・見直しを 暮らし応援の区政実現のチャンス!



革新都政が きり拓いたもの③ —自治体改革

渋谷区の桑原区長は、1月初め、突如、不出馬を表明した。これは、3期12年の区政に対する住民の批判が生じた結果です。

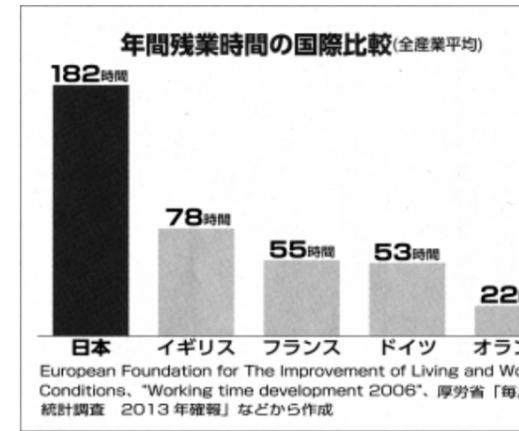


大井 一雄

(明るい革新区政をつくる)

渋谷の会

渋谷区政は、この12年間、404億円の「ハコもの」建設や大企業奉仕の渋谷駅前再開発などへの税金投入をすすめる一方で、くらし・福祉・教育予算の大幅削減、学校統廃合や区立幼稚園・保育園の廃園などを強行してきました。



〈2015/2/23 しんぶん赤旗〉

「残業代ゼロ」法案提出
長時間労働野放し裁量労働も拡大
今年春闘は、アベノミクスによる円安と株高で平均引き上げ額(ベアと定期昇給の合計)は、7136円でした。前年の第2回集中、連合系の労働組合は、消費増税による物価上昇分を加えない6千円という低額のベア要求を掲げましたが、使用者側は、満額回答を拒否しました。大企業は、285兆円もの内部留保を抱えており、1万数千円程度のベアを実施する余裕は、ないどころか、法政権の徴金を金で買、法

れ、区議会への陳情、請願も繰り返されてきました。とりわけ、マスコミでも大きくとり上げられている区庁舎の建て替え問題は、渋谷区の土地を70年間にわたって、一企業である「三井不動産」のもうけのため、にさだし、三井は区庁舎に「渋谷公会堂建設」とも「37階の高層分譲マンション」を建てて大もうけをあげようとするもので、僅か5回の住民説明会でも、区民の意見は、「見解の相違」と切り捨てられ、まことに住民不在、大企業奉仕の区政をトップダウンですすめ

高度成長政策のかけで多くの都民は貧困と格差に苦しめられていました。このように時に、革新都政は憲法が保障する生存権、幸福追求権を保障し、「権利としての社会福祉」を実現するために全力をつくしました。また、都の主権で憲法と地方自治を守る「ついで」も開催されたのです。

美濃部都知事は、「都政に新しい科学と技術に基づく計画を導入する」として、中期計画やシビル・ミニマムを策定、都民に示して都政をすすめた。また、都庁外部の学者や学識経験者をつめて「行財政臨時調査会」「東京問題調査会

美濃部都知事は、「都政に新しい科学と技術に基づく計画を導入する」として、中期計画やシビル・ミニマムを策定、都民に示して都政をすすめた。また、都庁外部の学者や学識経験者をつめて「行財政臨時調査会」「東京問題調査会

美濃部都政になってから、東京都の予算編成はコペルニクス的転換をしまして、予算の仕組みが科学化され、明朗化されました。シビル・ミニマムを組み込んだ計画を骨格に編成し、計画と予算を一致させ、産業基盤優先から都民生活優先型に180度転換したのです。

美濃部都知事は、「都政に新しい科学と技術に基づく計画を導入する」として、中期計画やシビル・ミニマムを策定、都民に示して都政をすすめた。また、都庁外部の学者や学識経験者をつめて「行財政臨時調査会」「東京問題調査会

美濃部都知事は、「都政に新しい科学と技術に基づく計画を導入する」として、中期計画やシビル・ミニマムを策定、都民に示して都政をすすめた。また、都庁外部の学者や学識経験者をつめて「行財政臨時調査会」「東京問題調査会

美濃部都知事は、「都政に新しい科学と技術に基づく計画を導入する」として、中期計画やシビル・ミニマムを策定、都民に示して都政をすすめた。また、都庁外部の学者や学識経験者をつめて「行財政臨時調査会」「東京問題調査会